

第3次呉市上下水道局職員体制再構築計画（案）について

1 計画策定の趣旨 計画（案）1ページ

現在、呉市の上下水道事業を取り巻く環境は、1戸当たりの使用水量の減少等により上下水道料金収入が減少する一方、老朽施設の改築更新や災害対策などに多額の投資を要するなど、大変厳しい経営環境にあります。

このような状況においても、将来にわたって、安全で安心な上下水道サービスを適正な料金で安定的に提供することが上下水道局の使命であると考えており、この使命を引き続き果たしていくために必要な体制の整備を目的として、「第3次呉市上下水道局職員体制再構築計画」を策定するものです。

2 これまでの取組 計画（案）1ページ

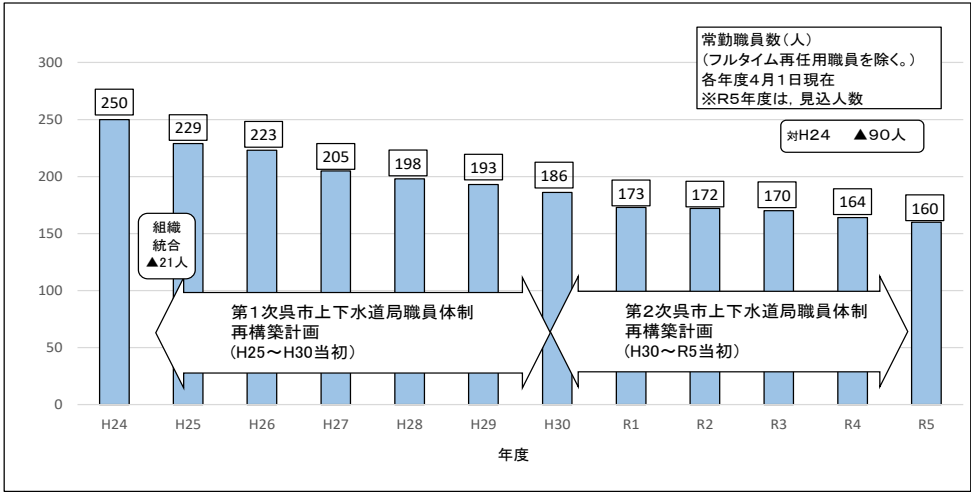
上下水道局では、平成25年度の上下水道組織統合後、「第1次呉市上下水道局職員体制再構築計画」（計画期間：平成25年度から平成30年度当初まで）及び「第2次呉市上下水道局職員体制再構築計画」（計画期間：平成30年度から令和5年度当初まで）に基づき、適正な職員体制の構築に取り組んできました。

これまで、民間活力導入の推進、業務執行方法の改善、再任用職員の活用などの取組により、令和5年度当初の常勤職員（再任用職員を除く。）数は、平成24年度当初と比較して90人少ない160人の見込みとなっています。

<計画ごとの職員減員状況>

計画名称	計画期間	職員減員数	備 考
上下水道組織統合	H25年度	▲21人	「市民サービスの向上」「組織・経営の効率化」「危機管理の強化」を目的に上下水道組織の統合
第1次呉市上下水道局職員体制再構築計画	H25～H30年度	▲43人	上下水道組織の統合後、職員体制の在り方や定員適正化の進め方を明確にするため、職員体制再構築計画を策定
	H25年3月策定		
第2次呉市上下水道局職員体制再構築計画	H30～R5年度	(見込み) ▲26人	
	H30年3月策定		

<常勤職員(フルタイム再任用職員を除く。)数の推移>



3 類似都市との比較 計画（案）3 ページ

令和2年度『地方公営企業年鑑』を基に、呉市と給水人口及び処理区域人口の規模が比較的近い市を類似都市として比較しました。

〈水道事業〉

都道府県	市名	職員数			職員一人当たり 給水人口 (人)	職員一人当たり 有収水量 (m ³)
		合計 (人)	損益勘定所属 (人)	資本勘定所属 (人)		
広島県	呉市	100	68	32	3,157	316,510
岩手県	盛岡市	146	126	20	2,228	225,244
山形県	山形市	135	113	22	2,110	216,119
茨城県	日立市	77	66	11	2,591	274,361
新潟県	長岡市	127	112	15	2,207	256,026
富山県	高岡市	59	51	8	2,992	290,956
長野県	松本市	70	55	15	4,299	464,705
兵庫県	宝塚市	97	86	11	2,712	275,263
兵庫県	川西市	49	35	14	4,446	431,636
島根県	松江市	95	77	18	2,448	259,898
広島県	東広島市	51	40	11	4,102	435,191
平均		91.5	75.4	16.1	3,027	313,264

※ 類似都市は、給水人口が15万人以上30万人未満で、取水能力のうちダムの割合が30%未満の団体

〈下水道事業〉

都道府県	市名	職員数			職員一人当たり 処理区域内人口 (人)	職員一人当たり 有収水量 (m ³)
		合計 (人)	損益勘定所属 (人)	資本勘定所属 (人)		
広島県	呉市	74	44	30	4,339	437,481
北海道	釧路市	55	34	21	4,761	448,576
北海道	北見市	34	29	5	3,762	366,053
山梨県	甲府市	59	36	23	5,019	601,513
長野県	松本市	46	39	7	5,915	713,114
鳥取県	鳥取市	48	31	17	4,772	543,094
山口県	下関市	80	58	22	3,448	350,558
山口県	山口市	64	45	19	2,711	309,554
佐賀県	佐賀市	73	43	30	4,462	423,859
長崎県	佐世保市	79	46	33	3,181	304,002
平均		61.2	40.5	20.7	4,237	449,780

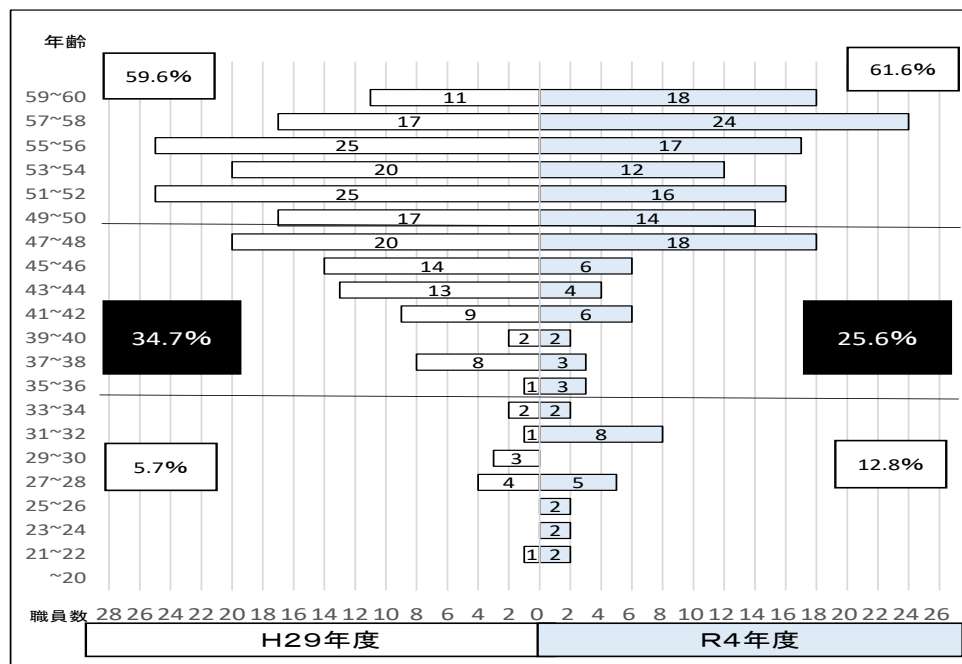
※ 類似都市は、処理区域内人口が15万人以上30万人未満で、地方公営企業法適用の公共下水道設置の団体

4 現状分析 計画（案）4～6 ページ

職員の年齢構成

年齢構成の平準化を図るため、職種のバランスを考慮しつつ職員の新規採用を行ってきたことにより、20歳代から30歳代前半までの職員数は、若干増加しています。

〈年齢構成〉



〈職員の平均年齢〉

年度	事務職	技術職	全体
H29年度	51.2歳	48.7歳	49.5歳
R4年度	53.8歳	47.5歳	49.4歳

【参考】市長事務部局

年度	全体
H29年度	45.3歳
R4年度	45.1歳

5 計画策定に当たっての留意事項と計画の基本方針 計画（案）7～9ページ

今後の職員体制の構築に当たっては、これまでの取組や類似都市との比較、現状分析、留意事項を踏まえた上で、公営企業としてライフランを守り、将来にわたり、安全で安心な上下水道サービスを適正な料金で安定的に提供するため、次のとおり基本方針を定め、職員体制の整備を図っていきます。

計画策定に当たっての留意事項

(1) 年齢構成の平準化

職員を新規採用したことにより、20歳代から30歳代前半までの職員は若干増加していますが、技術の継承や持続可能な組織づくりのための年齢構成の平準化が必要です。

(2) 人材育成・技術継承

将来にわたり、安全で安心な上下水道サービスを安定的に提供するため、技術・技能を引き継ぐ職員を確保し、人材育成・技術継承を確実にを行い、組織内で技術・技能を保持することが必要です。

(3) 定年引上げへの対応

令和5年度から開始する定年引上げを踏まえた、中長期的な視点での新規採用者数の検討が必要です。

(4) 働き方改革

時間外勤務時間数の上限設定や、計画的な年次有給休暇の取得の取組を継続し、「呉市職員働き方改革推進プログラム」に基づき今まで以上の推進が必要です。

(5) 経営状況

厳しい経営状況が続くものと想定しており、環境の変化に対応するための方策についての検討が必要です。

計画の基本方針

(1) 年齢構成の平準化

持続可能な組織体制を確保するため、計画的に職員採用を行い、引き続き、年齢構成の平準化を図ります。

(2) 人材育成・技術継承

次世代を担う人材を育成するとともに、上下水道事業を維持するために必要な技術・技能を確実に継承していきます。

(3) 多様な任用形態の活用と効果的な職員配置

常勤職員（フルタイム勤務の再任用職員を含みます。以下同じ。）、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員のそれぞれの業務の特性を考慮した任用を行うとともに、任用形態や職員の年齢層を考慮した効果的な職員配置を行い、組織力の向上を図ります。

(4) 非常時における応援体制の確保

事前に見通すことが困難である地震、水害及び台風や感染症の感染拡大等の非常時においても、迅速に対応できるよう必要な態勢を整えます。

(5) 業務の効率化

より効率的に上下水道事業を運営していくため、経営改善を推進する責任者を置くとともに、現在設置している「上下水道等事業の経営に関する懇談会」の委員からの専門的意見を伺いながら、継続して経営の改善を図ります。

6 計画の目標設定 計画（案）10ページ

安全で安心な上下水道サービスを安定的に提供するために、これまで、民間活力の導入や業務執行方法の改善などにより、適正な職員体制の構築に取り組んできました。

今後も上下水道サービスを安定的に提供するためには、増加する老朽施設の計画的な改築・更新は必須であり、これに伴う業務量は増加する見込みです。

一方で、現在の上下水道事業は、1戸当たりの使用水量の減少等による上下水道料金収入の減少や維持管理費の急激な上昇など大変厳しい環境にあり、その他の業務を抑制していく必要があります。

これらを踏まえた上で、基本的に現行の体制を維持することとして計画期間等を設定し、基本方針に沿って取り組んでいきます。

(1) 計画期間

令和5年度から令和10年度まで

(2) 数値目標

令和10年度当初において、常勤職員，再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員の合計192人の体制を目標とします。

区分	R5年度当初 人数①	R10年度当初 人数②	増減 ②-①	【参考】 R11年度当初 人数
職員数	194人	192人	▲2人	190人
常勤職員	167人	170人	3人	165人
再任用職員（短時間勤務）	19人	16人	▲3人	19人
会計年度任用職員	8人	6人	▲2人	6人

<全職員の推移と今後の見込み>

